

新型インフルエンザについて

世界保健機関（WHO）が豚インフルエンザの警戒レベルをフェーズ4に引き上げたことを受け、本所としても京都府、京都市などの関連部局と情報交換等の連携をとるとともに、海外に拠点を置く京都企業からも情報を収集しながら、会員企業等に対して、ホームページなどを通じて、随時、適切な情報提供を行っていきたいと考えている。また、政府においては正しい情報を迅速に伝え、京都企業や府市民は、これらの情報に基づき、冷静な行動をとることを望みたい。

本年1月に本所が実施した「企業のための新型インフルエンザ対策セミナー」の参加者にアンケートを実施したところ、新型インフルエンザを想定し、具体的な対策を講じている企業は3割で、残りの7割の企業は未定やこれから対策を検討するという結果であった。また、社内で新型インフルエンザ対策の専門部門やチームを組織している企業は約2割となっており、特に中小企業にとっては、これから対応するとの回答が目立っている。

本所では産業政策委員会の中に危機管理小委員会を設置し、あさって（4月30日）に第1回委員会の開催を予定しているところであるが、今後、新型インフルエンザのみならず、大規模災害発生に向けて、会員企業のリスクマネジメント向上に努めていきたい。

2009 関西財界訪中代表団に参加して

去る4月12日から15日まで関西財界訪中代表団の副団長として、北京を訪問してきた。今回の訪中代表団では、世界経済が減速する中で、4兆元の景気刺激策とGDP8%台の経済成長率の目標設定により、世界に先駆けて、いち早く景気回復を遂げようという中国の強い意思と実行力を実感した。この1-3月期の中国のGDP伸び率は6%台に落ちたと言われているが、プラス成長には変わりなく、我が国の悲観論に比べて、中国の元気さを感じた。

また、現地では王岐山副総理や陳徳銘商務部長をはじめ、中国共産党や国務院の要人も肩肘をはることなく、中国のマクロ経済の行方、ビジネス環境、内需拡大や雇用創出、さらには中小企業交流などにおいて率直な意見交換を通じて、双方が戦略的な互惠関係の実現に努力することを確認し合えたことは大きな成果であった。

本年10月には上海、成都、西安に会頭ミッションを計画しており、今回の成果をもとに、京都の中小企業の強みと合致する具体的なニーズを探り出し、会員企業と中国市場との仲介支援など新たな成功モデルづくりの一步にしていきたいと考えている。

中国政府の方針として、これまでの外需依存型から内需拡大型に大きく政策転換をしており、各地方都市を対象とした地産地消方式での内需拡大への中小企業の支援が、京都・関西の中小企業の成長につながっていくものと確信している。

京都商工会議所の動き

知恵産業研究会報告書のとりまとめについて

配布資料：「知恵産業研究会報告書「京都産業・知恵の発信」」

（報告書の概要）

本報告書は、ニュー京商ビジョンで謳う「知恵産業」の姿を具現化し、より分かりやすく伝えるとともに、「知恵産業」推進のための施策提言を行うため、行政、学識経験者、産業界の代表などで構成する「知恵産業研究会」がとりまとめたものである。

研究会では、「自社の強み」に気付き、この「強み」を活かすため様々な知恵を使い、顧客への新価値創造を行っている、先進的な企業の事例を分析し、これらを「技術開発型」と「市場開拓型」の2つのタイプに区分した。

それぞれのタイプにおいて事業の「アイデア段階」から「販売・流通段階」までのステップを5つに分けた上で、「知恵の使いどころ」を分類・整理し、その特徴づけを行った。これは、「知恵産業」がどのようなものかということを見える化した、有意義な分析であったと考える。

さらに、知恵を活かした企業の事業活動事例のうち、33社のヒアリングレポートも掲載し、

読者に先進的な企業の取り組みをより具体的に分かりやすく紹介した内容となっている。

(報告書の活用)

この報告書により、「知恵産業」を、京都の事業者の方々に、より分かりやすく伝えることが可能となった。報告書の完成は「知恵産業の推進」の第1ステージである「普及・啓発段階」の区切りとなるものである。今年度はいよいよ第2ステージの「育成段階」に入る。本所では、この報告書を活用し、中小企業を中心としたより多くの企業に知恵ビジネスに取り組んでいただくよう、取り組みを広げて行きたいと考えている。

来月早々にも、府・市をはじめ、産業支援機関や経済団体との会議を開催し、この報告書の内容を説明するとともに、各団体が連携して「知恵産業の推進」にどのように取り組んでいくか、意見交換を行うこととなっている。

(知恵のチャレンジャーネットワーク)

本所では、これから知恵を使ったビジネスに取り組むたいと考える事業者に「知恵のチャレンジャーネットワーク」に登録していただき、情報提供をはじめとした各種交流事業により、「自社の強みに気付く」、また「自社の強みを活かす」手助けを行うつもりである。

さらに、こうしたネットワークの中から、顧客への新価値創造に向けた具体的なビジネスプランをコンテスト方式などで発掘し、販路開拓や事業化調査、研究開発などに対する支援を行ない、知恵ビジネス企業の創出を図っていきたいと考えている。

こうした事例や企業紹介などは、報告書と併せて立ち上げた「知恵産業」のホームページで随時、紹介していく予定である。

「京都観光 - 10年後に向けての構造転換」(提言)のとりまとめと府市への提出について **配布資料：「京都観光 - 10年後に向けての構造転換」(提言)**

本所観光産業特別委員会(委員長：南 隆明 京都駅ビル開発株式会社代表取締役社長)では、観光の現状を正確に認識し、10年後の京都観光のあり方を1年間にわたって議論、検討を行ってきた。

そこで、共通の認識として明らかになった、京都観光が今後取り組むべき課題を取りまとめ、京都府、京都市に対して提言することとした。提言に盛り込んだ10年後へ向けての構造転換の課題は、以下の3つのポイント。

(1. 「産業としての観光」が克服すべき課題)

まず、内外の様々な変化に対応して、京都観光の構造転換を図らなければならない。言い換えれば、「産業としての観光」が克服すべき課題がある。たとえば、観光業は、多種多様な業種業態の集合体であり、一体感を持ちにくいいため、観光の全体像を把握するリーダーや組織体が必要である。

(2. 入洛観光客の構造変化を計画し、誘導する施策の打ち出し)

2つ目は、宿泊客を大幅に増加させる取り組みである。現在の1,300万人の宿泊客を2,000万人に目標をおいた取り組みで、日帰り客を宿泊型へ誘導したり、京都府域や滋賀といった近隣広域観光などの施策を進め、入洛観光客の構造変化を計画し、誘導する施策を打ち出していく。

(3. 外国人入洛客の増加への積極的な対応)

3つ目は、増加する外国人への積極的な対応である。異なる文化や行動様式の違いなどにより、日常的な摩擦現象は、現在でも発生しているが、この課題克服には、受け入れ側の入念な事前準備や努力と、外国人への適切な情報提供などが必要である。

また、大阪、神戸など隣接する大都市との役割分担により、魅力とバリエーションに富んだ「大都市広域観光」を進めることも大切である。さらには、ビジネスやそれに付帯する観光需要(ビジネス会合・招待旅行・国際会議・見本市)を取り込みたい。

(今後の展開)

提言を具体的な施策として実現していくためには、京都府、京都市および関係機関が主体的に取り組むを推進していくことが不可欠であり、新たに協議の場を設け、十分な意思疎通をはかり、役割を明確にして観光施策を推進していただきたいと考えている。

本提言については、本日、京都府の麻生副知事、ならびに京都市の細見副市長に対して、南委員長が説明に伺うことになっている。

記者からの質問事項

京都観光の提言を具体的に進めていくための方策について？

具体的な協議を図るために、京都府、京都市、本所、京都府観光連盟、京都市観光協会のトップ会談を、連休明けの出来るだけ早い時期に設定し、向こう 10 年間の構造転換に資する課題について、京都府並びに京都市の都市ビジョンの中でどういう反映していけるかを考えたい。

大阪では観光関連組織が統合し一元化した。京都でも組織の再編についてトップ会談の話題となりうるか？

京都府観光連盟、京都市観光協会のトップが同一人物になったことが一つのステップであるかと思う。数年前に府、市、産業界を含めて、観光事業を一体的に推進していく必要性として、観光公社構想が出たことがあったが、今回、そこまでの議論があるかどうかは別として、今後の課題であることは認識している。

京都経済 4 団体の再編のあり方の今後の方向性は？

4 団体の専務理事・事務局長クラスによる検討会を設置しており、この 1 年間ぐらいで何らかの中間報告などのアウトプットが出てくるのを待ちたい。

再編の時期については、可能性があるとすれば、3～5 年先となるであろうが、固定的に期限を設けているわけではない。

共同ビル建設の対象としては、具体的には京都工業会館を視野に入れているのか？

京都工業会館がこの不況の折りに新ビル建設を延期されたとは聞いており、早晚、本所ビルの建て替えの必要性も出てくるものであり、共同ビルについては、京都工業会館を意識した提案でもある。

1 月に経済団体再編の問題提起をされてからの反応は？

総論賛成、各論反対が一般的な受け止め方である。世の中の大きな変化にどうミッションを見直し、その中でそれぞれの役割を再確認しようという思いは 4 団体のトップで共通したものを持っており、そういう下地があるので、話しは進んでいくと思う。京都経済同友会は個人の資格での会員組織でもあり、それを尊重するという形をとらざるを得ないが、再編成の対象としていないわけではない。

新型インフルエンザの京都産業への影響や会議所としての対応は？

京都の場合、観光にどのような影響があるかを一番懸念しているが、今の段階での判断は難しいレベルにある。基本的には公衆衛生上の対策として、地域全体で感染を防いでいくことが大切であり、府、市、産業界が連携して対処する仕組みが基本である。

本所では危機対策小委員会でサポート体制をまとめて、中小企業に対する支援をしていきたい。

以上

「京都産業・知恵の発信 - 知恵産業研究会報告書 - 」について

本所では、ニュー京商ビジョンに定める知恵産業の創出に向け、昨年度「知恵産業研究会」を設立し、一年間にわたって「知恵産業」の具体化と振興策について議論を重ねてきた。この度その結果を「京都産業・知恵の発信 知恵産業研究会報告書」としてまとめましたので、報告いたします。

今後は、本報告書およびホームページにより、知恵ビジネスを目指す事業者の支援・啓発を図るほか、行政・産業支援機関等へその活用を依頼いたします。

媒体

印刷物 A4サイズ・106 ページ 900部
 配布先 事業者、行政、産業支援機関、経済団体、民間コンサルタント
 ホームページ <http://www.kyo.or.jp/chie/>

報告書目次

第1章 京都産業の基盤となる都市文化特性
 第2章 京都産業の優位性分析
 第3章 京都企業の「知恵」の抽出
 第4章 知恵産業推進支援に関する施策提言に向けて
 資料編
 企業ヒアリングレポート（計 33 社・団体）

知恵産業研究会

委員長	位高 光司	産学連携・新産業推進特別委員会 委員長(日新電機(株) 取締役会長)
委員	中森 孝文	京都工芸繊維大学 准教授 (現 立命館大学経営学部 准教授)
	村山 裕三	同志社大学大学院ビジネス研究科 教授
	岡島 重雄	(株)岡重 代表取締役社長
	下出祐太郎	京蒔絵師・漆芸家
	堀木エリ子	(株)堀木エリ子&アソシエイツ 代表取締役
	今崎 勝弘	サンコール(株) 相談役
	田中 誠二	京都ブランド推進特別委員会 副委員長((学)大和学園 学園長)
	中間 真一	(株)ヒューマンルネッサンス研究所 主席研究員
	山下 晃正	京都府 商工労働観光部長
	森井 保光	京都市 産業観光局長
	奥原 恒興	京都商工会議所 専務理事

本件問合せ先 本所 産業振興部 ブランド推進担当 TEL:075-212-6450/FAX:075-255-0428

【報告書概要】

京都の産業特性を、統計分析および企業ヒアリングによる事例分析を用いて明らかにするとともに、京都企業の知恵の特徴や活かし方を分類・整理し、競争力のある知恵産業のまち京都の振興策を検討した。さらにヒアリング事例を知恵の事例集としてまとめた。

産業特性

- 石油化学・鉄鋼などの大規模な装置産業や自動車産業の構成比率が低く、かつ港湾を有さない内陸都市の中では、京都市は製造品出荷額・粗付加価値額ともに実質的に全国 1 位であり、小売年間商品販売額をみても、京都市は昼間人口 1 人あたりでは 1 位となっており、製造業、商業ともに知恵を活かして付加価値を高める努力をしていることがわかった。

知恵の分類

- 知恵を使って事業を行っていると思われる企業のいずれもが、自社の「強み」に気付き、これを活かして新しい価値創造を行っていることが判明した。

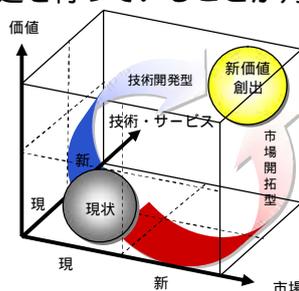


図 1 . 新価値創造にむけた知恵の使いどころ

- さらに知恵の使い方を、「技術開発型」と「市場開拓型」(図 1)といった企業の事業開発アプローチ別に区分するとともに、事業展開の流れに沿って分析するフレームワークを開発した(図 2)。これを用いてヒアリング事例を分析することで、「知恵」の使いどころを分類・特徴づけた。

分類軸	事業展開ステップ区分					
	ステップ名	アイデア段階 発想	企画段階 具現化	研究・開発段階 研究・開発	生産段階 ものづくり	流通・販売段階 コトづくり
新価値創出アプローチ区分	技術開発					
	市場開拓					

図 2 . 分析フレームワーク

京都観光 10年後に 向けての構造転換 (提言)

平成21年4月



京都商工会議所

本件問合せ先 本所 産業振興部 商工振興推進担当 TEL:075-212-6453/FAX:075-255-0428

【提出先】

京都府知事 山田啓二 様

京都市長 門川大作 様

京都観光 10年後に向けての構造転換(提言)

京都府・京都市におかれましては、日頃から市民生活の向上、市内産業の振興へのご尽力、また本所事業に対するご指導・ご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

京都は、春の観光シーズンで賑わいをみせておりますが、基調としては経済の減速により観光産業に関連するあらゆる数値が減少気味に推移しているのは周知の通りです。

京都商工会議所では、観光産業特別委員会を通じて、観光の現状を正確に認識し、10年後のあり方を一年間に亘って議論、検討を行ってまいりました。

その結果、

1. ポスト5,000万人の京都観光が進むべき方向を明確にすること。
2. 議論を通じて現れてきた目標を共有すること。
3. 関係者がそれぞれ、一歩ずつ変化していくことの必要性を共通の認識として持つこと。

の3点について、委員会で合意に至りました。

そこで、この機会に検討してきた経緯と、そこから共通の認識として明らかになった、京都観光が今後取り組むべき課題を以下の項目に取り纏め、提言することにより、10年後に向けての構造転換の実現にオール京都で検討してまいりたいと考えております。そのための、協議の場を新たに設けて議論を深め、施策立案に役立てていただくことを期待するものです。

京都府・京都市におかれましては、本所がビジョンに掲げた“京都の都市格向上”の大きな柱である観光振興に一層ご尽力いただきますようお願い申し上げます。

平成21年4月

京 都 商 工 会 議 所

会 頭 立 石 義 雄

観光産業特別委員会委員長 南 隆 明

京都の観光は、この10年間の諸施策の積み上げの結果、多様な課題を内包しながらも観光客5,000万人を達成しようとしている。しかしながら、従前の延長や、相似形の思考だけに頼らず、観光構造の変化に対応して、多角的な認識転換と構造転換を図っていくことを視野に入れ、その課題について府・市と共通の認識を持って施策を推進していく。

< 10年後へ向けての構造転換 >

1. 「産業としての観光」が克服すべき課題

内外の経済環境、観光構造の変化に対応して、京都は、多角的な認識転換と構造転換を図らなければならない。「観光資源」の保護、維持、育成への意識の醸成と、観光産業全体を育成する積極的な取り組み行動が必要である。

観光業は多種多様な業種業態の集合体であり、「観光産業としての」一体感が持ちにくいために、リード役、意思形成が曖昧になりがち。長期的スパンで、継続して観光の全体像を掌握する人材、組織体が必要。

2. 入洛観光客の構造変化を計画し、誘導する施策の打ち出し

新しい「京都コンセプト」、団塊世代を取り込む戦略企画、独自の観光展開を進める必要がある。

10年間で、宿泊客を大幅に増加させるために、(日帰り客を宿泊型へ誘導するなど) あらゆる施策を動員し、誘導する。10年間の観光関連エネルギーをこの実現のために集中する。

3. 外国人入洛客の増加への積極的な対応

文化的差異、行動様式の差異などによる日常的な摩擦現象は、現在でも発生しているが、外国人観光客の増加に伴い一層頻発する可能性がある。

この課題克服には、受け入れ側の入念な事前準備、努力と、入洛外国人への情報提供などが必要。

大阪、神戸など隣接する大都市との役割分担により、魅力とバリエーションに富んだ「大都市広域観光」を進め、受け入れ側の意識転換と行動に取り組む。

4. ビジネス客の誘致 = ビジネスに付帯した観光需要の取り込み。(MICE^{マイス}需要)

^{マイス}MICE需要 = Meeting、Incentive tour、Convention、Exhibitionを積極的に誘致する「集客都市へ成長、変化」。国際観光都市を目指す京都の大切な役割、使命である。世界、アジアの大都市との厳しい誘致合戦や競争関係にある。近隣都市との提携、役割分担が必要。

< 今後の展開について >

提言を具体的な施策として実現していくためには、京都府、京都市及び関係機関が主体となって取り組みを推進していくことが不可欠であり、そのためには、こうした課題解決について検討する場を新たに設け、十分な意思疎通をはかり、観光関連業界の役割を明確にして推進していくことが必要。

以上